

情報連絡員報告

(令和7年9月期)

情報連絡員 30名

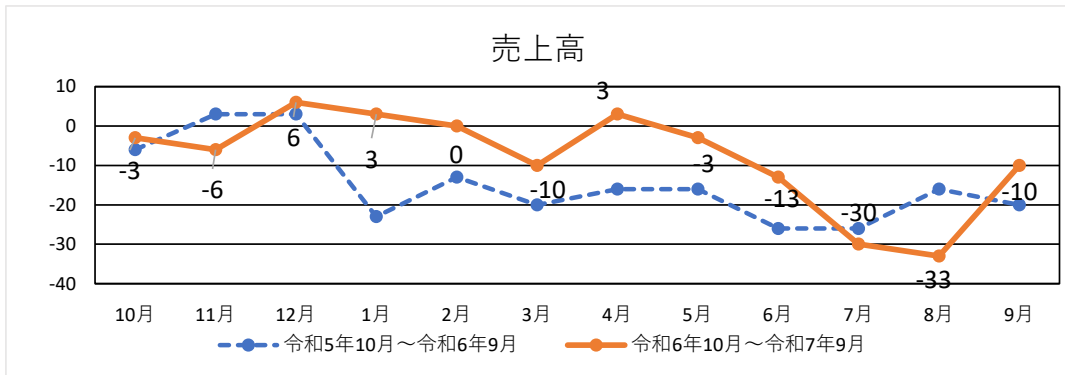
回答者数 30名

全体概況

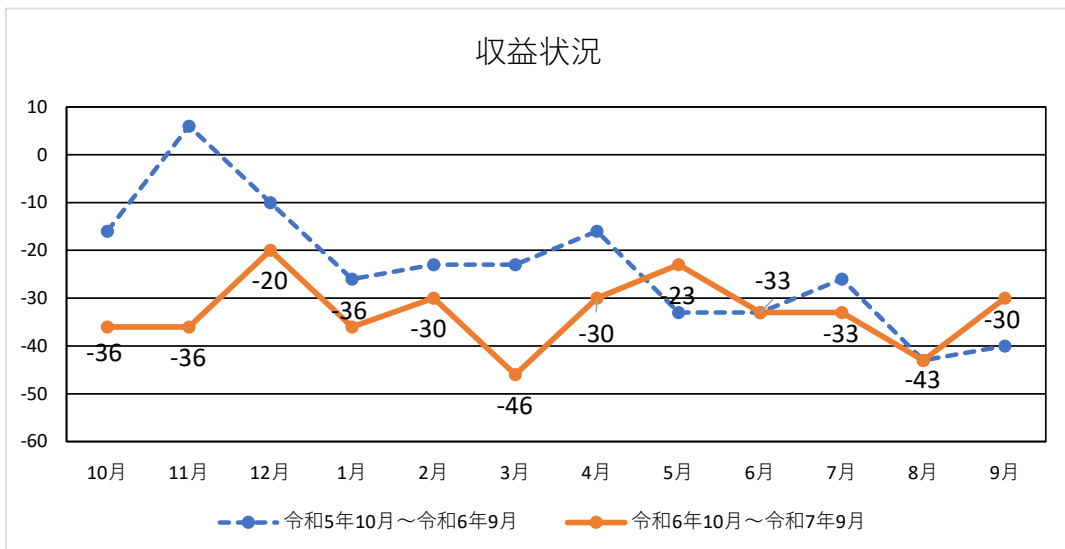
DI値は、前月と比較して、売上高は23ポイント改善、収益状況は13ポイント改善、業界景況は10ポイント低下となった。

1 主要3指標DI値推移

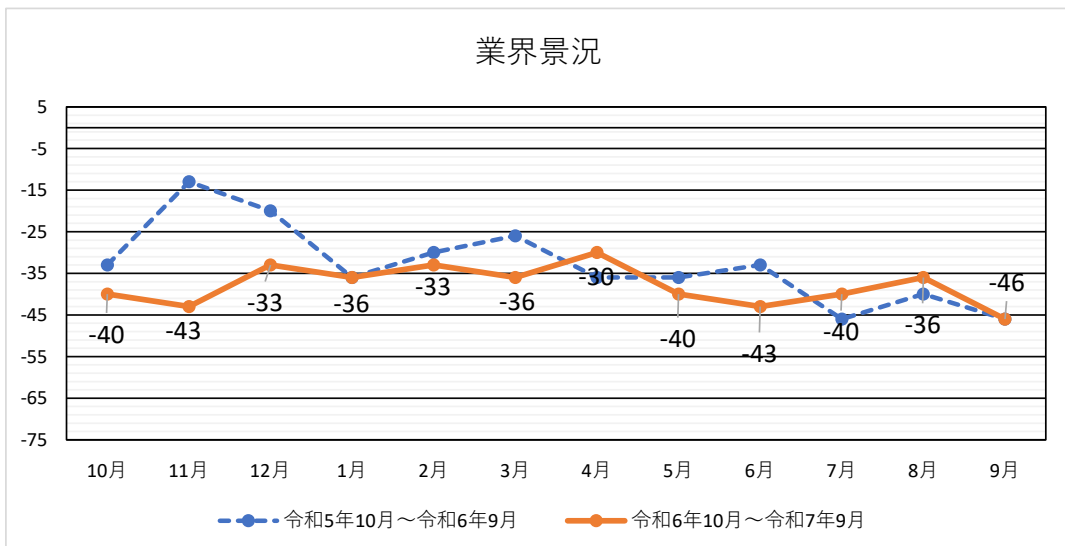
(1) 売上高



(2) 収益状況



(3) 業界景況



2 前年同月比の業種別景気動向

(DI値)

		売上高	収益状況	業界景況
製造業	食料品	↓	→	↓
	木材・木製品	↗	↘	↓
	出版・印刷	↓	↓	↓
	窯業・土石	↓	→	↓
	鉄鋼・金属	↑	→	→
非製造業	卸売	↑	↑	→
	小売	→	↓	↓
	商店街	↓	↓	↓
	サービス	↘	↓	↘
	建設	↘	↘	↘
	運輸	↑	↑	↓

↑ ↗ → ↘ ↓

(30以上) (10~30未満) (△10~10未満) (△30~△10未満) (△30未満)

※DI値 = [(増加・好転組合数 - 減少・悪化組合数) / 調査対象組合数] × 100

※網掛けについては、特に悪化した項目

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和7年9月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	木材・木製品	製材業	秋需が見られず、需要はさらに悪化している状況である。
	木材・木製品	製材業（プレカット）	9月の生産坪数は先月比約150%、昨年同月比約135%と好調であった。計画していた非住宅物件の加工がスタートしたことが、大きく寄与した結果である。一方、全国の住宅着工数は4～8月の5ヶ月連続で減少しており、当社でも主力の住宅分野は引き続きかなり低調で推移している。例年であれば今から業界は秋需となり受注が増加するはずであるが、昨年と同様に大きく期待できない状況である。
	木材・木製品	木製品製造業	近年の災害による影響で企業保険の掛け金が倍増しており、経費圧迫は避けられない。
	印刷	印刷・同関連業	この3か月間は受注が本当に減少した。過去最大の現象であり、稼働率も低下している。受注確保が困難かつ、最低賃金の上昇が経営を圧迫している。
	印刷	印刷・同関連業	10月より洋紙の値上げが実施される予定である。商品価格の大半を占める紙代は利益率に大きく影響し、原料費高騰による価格転嫁が終えたばかりのタイミングでの値上げであるため、組合員各社は非常に困惑している。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	9月単月の出荷数量は昨年同月比87%、累計でも昨年同月比82%となった。8月に1件自己破産業者が発生した。回収漏れは回避できたが、掛取引から前金取引への移行を進めていく。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	前年同月比では72.9%、累計では前年対比65.0%となった。販売価格は値上げ済みだが、さすがに数字が少なすぎる結果である。10月以降は高速道路関係の出荷が始まる予定であり、今後の推移に期待したい。
非製造業	卸売業	卸商業	大手の支払受取サイトが短縮されたことで、資金繰りに多少の余裕が生まれつつあるが、全ては短縮されていないため、下請けが追随すれば借入金返済も進展すると考えられる。
	小売業	機械器具小売業	今月は中古車市場において高値で流通し、組合員が仕入れを行う上で価格面での苦戦を強いられた。その要因として、8月に相次いで鹿児島、熊本を襲った豪雨被害が挙げられる。被災した車両が多く、その代車や販売車としての需要が中古車に集中したためである。会員からは「車両を仕入れたいが、高値では購入できない」との声が多く聞かれた。この影響は9月に限定され、来月は落ち着くものと予想する。
	小売業	LPGガス小売販売業	9月合成CP価格（サウジ通告価格）は520.0 ^{ドル/トン} （前月比△27.5 ^{ドル/トン} ）。8月MB価格（米国産平均価格）+（物流経費90 ^{ドル/トン} ）は458 ^{ドル/トン} （前月比△21.0 ^{ドル/トン} ）。対顧客電信売相場（8月平均）は148.71 ^{円/ドル} （前月比+0.97 ^{円/ドル} ）。OPECプラスの有志8ヶ国が開いた会合で、自主減産の解消、9月の生産は増産となる方針が決定され、需給の緩みが意識されたことが要因となり原油価格は下落した。LPG価格は原油市況に追随する形でCP価格、MB価格ともに若干の下落となった。
	商店街	宮崎市	9月も引き続き猛暑で、日中の人出は少なかった。
	商店街	都城市	30度を超える暑い日が続く中、毎週末のまちなか広場でのイベントには多くの参加者が集まっている。しかし、そのエリア内だけの回遊に留まっており、商店街としてはそこを起点とした広範な回遊を期待するものの、現実には機能していない。また、最低賃金の更新が発表され、いよいよ時給千円台に突入する。これは、どの店舗にとっても人件費に頭を抱える問題である。
	サービス業	観光業	昨年度比で僅かに仕事量が増加した。10月からの繁忙期を前に、組合員は勉強に励み、体調管理と安全運転に留意して協力して臨む予定である。
	サービス業	自動車整備業	今月は前年比10%以上の入庫台数減であった。整備士の確保が難しく、入庫台数が減少しているため対応は可能であるが、例年並みの入庫台数であれば対応できない状況となってきている。

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和7年9月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
	サービス業	自動車運転代行業	今月は、終始繁華街への入出が少なかったように感じられた。飲酒を控え、駐車のみを目的とする顧客が増加したように思われる。
	建設業	管工事業	宮崎市立小中学校便所洋式化改修工事を官公需適格組合として受注した。 ・工期：令和7年9月～令和10年3月14日 ・契約額：723,000千円（契約日 令和7年9月18日） ・3ヶ年に分け共同受注工事（48小中学校毎）として組合員に発注予定
	建設業	管工事業	建設業界の中小企業においては、今回の最低賃金の大幅な引き上げに対して、即時に対応することは容易ではなく、今後ますます厳しい経営が予想される。
	運輸業	軽貨物運送業	9月度は、宅配関係の下請事業者は安定した仕事量を確保しているものの、配送単価の改定が行えず、厳しい環境下での経営を強いられているのが現状である。また、最低賃金の改定が決定したが、小規模事業者にとっては一層厳しい経営環境となることが予想される。組合員の高齢化が深刻であるが、様々な方法を駆使して増員に努めていく必要がある。
	運輸業	貨物運送業	燃料については、米国の景気後退やOPECプラスによる増産に伴う供給過剰懸念が原油価格の下押し要因となる一方で、ウクライナ・ロシア間の停戦進展の停滞や米国の長期金利低下への期待が支えとなり、相場は方向感に欠ける展開となっている。今後、米国政権が対ロ制裁の強化に踏み切った場合には、ロシア産原油の供給混乱が意識され、原油価格および国内価格の上昇による値上げとなる公算が高い。組合員は、長期にわたる不安定な状況に辟易しているのが実情である。